



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <https://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 有田 二郎

TEL 03-3352-7110

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,718	2.3	185		159		184	
2024年3月期第1四半期	2,782	3.8	156		132		162	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 87百万円 (%) 2024年3月期第1四半期 126百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	101.21	
2024年3月期第1四半期	88.81	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2025年3月期第1四半期	12,358		6,628		53.6	
2024年3月期	12,695		6,862		54.1	

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,628百万円 2024年3月期 6,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				80.00	80.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期 期末配当の内訳 普通配当50円00銭 創業100周年記念配当30円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	13,711	4.9	255	1.0	383	8.0	283	6.0	155.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,861,000 株	2024年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	35,863 株	2024年3月期	35,716 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	1,825,259 株	2024年3月期1Q	1,825,511 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における国内経済は、経済活動の正常化が一段と進むとともに好調な企業業績と雇用・所得環境の改善が見られる等、回復基調に転じております。一方で、世界各地での紛争激化等の地政学リスクの不安材料に加え、急激な為替変動や資源高が進行するなど景気への悪影響が懸念される状況も続きました。

個人消費においても、各企業の賃上げ浸透による支出への前向きな環境が整いつつあり、同時に円安が追い風となり、インバウンド需要が旺盛になっております。一方で、物価上昇懸念による節約意識が高まるなど、不安定な気運が続きました。

当社グループの主要販路である百貨店・量販店・直営店においては、リベンジ消費が一巡したこともあり鈍化傾向ではありますが、旺盛なインバウンドによって需要が盛り上がった影響もあり、一部の店舗ではコロナ禍前の売上高に近づくなど、市況は徐々に回復基調に転じました。

このような状況下、当社グループにおいては、生活様式や働き方など様々な価値観の変化、デジタル化の加速によるEC拡大や非対面、非接触でのサービスなどの拡大、社会面では環境問題、少子高齢化や物価高など、様々な今後の課題に対処する三ヶ年計画「中期経営計画2023 NEXT」の2年目をスタートいたしました。

当社グループは生産の川上から販売のリテールまでのサプライチェーン、いわゆる垂直型が強みです。それを活かし、生産性の向上、コスト削減による収益確保、更に新たにグループ全体で取り組むオリジナルブランド強化に努め、企業価値、顧客満足度、資産価値の向上に努めることを目標として掲げて、2年目のフェーズに臨みました。

2年目のフェーズは、三ヶ年計画で掲げた行動目標を全て実行に移すフェーズの年です。また、予期せる外部環境変化にも対応していかなければならない年でもあります。特に為替状況は想定以上に円安に推移したことにより、そのメリット、デメリットを短期的及び中期的に考察していく必要が高くなりました。

当第1四半期においても、為替の影響で、訪日外国人が増加したことにより主要販路である百貨店市場は順調に推移しましたが、量販店においては、為替の変動が価格に影響したことや大手量販店の構造改革、生活防衛の節約意識の高まりに伴って、売上が大きく減少する状況でした。また、為替の変動は、収益にも大きく影響いたしますが、三ヶ年計画で掲げている生産の川上から販売の川下までのグループ連携をさらに強化し、コスト環境対策を行うと同時に、既存販売店への新たなアプローチと新規フィールド開拓の為の新規企画を進めて参りました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高27億18百万円(前年同期比97.7%)、営業損失1億85百万円(前年同期営業損失1億56百万円)、経常損失1億59百万円(前年同期経常損失1億32百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億84百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億62百万円)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、新規取引先の開拓による新しい売上を構築できたことや、百貨店平場以外でのイベント開催等による新しい売上を構築できたことに加え、インバウンド需要による一部のブランド商品の大幅な売上伸長及び、商品の価格見直しが効果的に売上単価アップに繋がったことで、主力取引先である百貨店や直営店及び専門店が好調に推移したものの、量販店においては単価アップによる売り上げ不振と大手量販店の衣料品部門撤退によるハンカチーフ売場の消滅の影響が大きく、売上は前年比95.7%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、シルクスカーフが好調に推移し、春夏の繁忙期である母の日需要を新アイテムの導入等により取り込むことができたこと、また、当社におけるスカーフカテゴリーに分類されるニコライバグマン晴雨兼用傘が好調に推移した結果、売上は前年比102.3%となりました。

タオル・雑貨につきましては、プール関連商品のラップタオルとEC関連のタオルに関しては前年を若干下回る結果となったものの、テレビ通販部門やスポーツ流通部門及びリビング用タオルが好調に推移した結果、売上は前年比101.2%となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の身の回り品事業での売上は、前年比97.1%となりました。

フレグランス事業

当第1四半期連結累計期間のフレグランス事業につきましては、前期に導入したブランド「CREED」による売上が新たに加わったことや、「ACQUA DI PARMA」の旗艦店である銀座シックス店の売上伸長に加え、インバウンド需要による複数ブランドの売上伸長もあり、都市部を中心に主力販路である百貨店、直営店の売上が順調に推移しました。他方、ホールセール部門では、主力ブランドであった「CAROLINA HERRERA」の契約終了にともなう売上の減少があり、その結果、同事業全体の売上は前年比100.5%となりました。

全事業といたしましては、スカーフ・マフラー、タオル・雑貨は前年同期を上回り、またフレグランスにおいても前年同期比100.5%の結果でありましたが、主軸アイテムであるハンカチーフが前年同期比95.7%と苦戦した結果、前年同期と比べ売上高が減少となりました。

また、コスト環境は為替の影響、原油高等前年度に増して厳しい状況の中、前連結会計年度から引き続き、ハンカチーフ商品の価格値上げ、その他の商品も価格見直しを継続したことにより、売上高は前連結会計年度と比べ減少となったものの、売上総利益率は前年同期と比べ1.5%を上回る結果となり、売上総利益は増加となりました。

一方で販売費及び一般管理費が増加した結果となりました。これは前連結会計年度に引き続き、新規案件に対しての先行投資によるものであります。この結果、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失は共に前年同期と比べ増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における「資産合計」は、前連結会計年度末の126億95百万円から123億58百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、57億30百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少、長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、66億28百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度末の126億95百万円から123億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日発表の「2024年3月期決算短信」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,282	1,529,775
受取手形及び売掛金	2,402,693	1,549,594
商品及び製品	2,879,273	3,140,666
仕掛品	82,382	89,546
原材料及び貯蔵品	164,040	164,640
その他	216,885	248,378
貸倒引当金	△39	△194
流動資産合計	7,224,518	6,722,406
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,999	781,416
工具、器具及び備品（純額）	68,705	71,379
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	95,047	91,814
有形固定資産合計	2,010,476	2,044,334
無形固定資産	230,531	224,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,198,817	1,337,521
投資不動産（純額）	1,547,061	1,542,694
その他	484,566	487,249
投資その他の資産合計	3,230,444	3,367,466
固定資産合計	5,471,452	5,636,206
資産合計	12,695,971	12,358,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017,538	2,115,372
短期借入金	2,262,257	2,178,920
未払法人税等	55,178	19,397
賞与引当金	35,304	15,850
その他	618,016	531,253
流動負債合計	4,988,295	4,860,794
固定負債		
長期借入金	224,010	191,780
退職給付に係る負債	386,971	389,732
資産除去債務	49,832	49,885
その他	184,314	237,863
固定負債合計	845,128	869,260
負債合計	5,833,423	5,730,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,053,620	2,722,850
自己株式	△54,987	△55,206
株主資本合計	6,489,700	6,158,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,500	415,577
繰延ヘッジ損益	144	761
為替換算調整勘定	35,157	38,775
退職給付に係る調整累計額	14,044	14,731
その他の包括利益累計額合計	372,846	469,846
純資産合計	6,862,547	6,628,557
負債純資産合計	12,695,971	12,358,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,782,213	2,718,498
売上原価	1,729,883	1,651,101
売上総利益	1,052,330	1,067,396
販売費及び一般管理費	1,209,254	1,252,576
営業損失(△)	△156,923	△185,180
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	4,991	8,227
投資不動産賃貸料	33,663	40,376
その他	16,740	11,127
営業外収益合計	55,402	59,735
営業外費用		
支払利息	5,757	6,145
不動産賃貸費用	20,384	21,666
持分法による投資損失	3,399	5,829
その他	947	828
営業外費用合計	30,489	34,469
経常損失(△)	△132,010	△159,913
特別利益		
固定資産売却益	849	-
特別利益合計	849	-
特別損失		
固定資産除売却損	16	341
特別損失合計	16	341
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,177	△160,255
法人税等	30,952	24,491
四半期純損失(△)	△162,129	△184,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162,129	△184,747

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△162,129	△184,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,139	92,076
繰延ヘッジ損益	17,561	617
持分法適用会社に対する持分相当額	1,818	3,618
退職給付に係る調整額	9,752	686
その他の包括利益合計	35,272	96,999
四半期包括利益	△126,856	△87,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,856	△87,747
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社グループは、2024年5月13日開催の取締役会において、2024年6月26日開催の当社第79期定時株主総会にて資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2024年8月1日に効力が発生しました。

1. 減資の目的

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことといたしました。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額1,720,500,000円を1,620,500,000円減少して、100,000,000円といたしました。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,620,500,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えいたしました。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2024年5月13日(月曜日)
(2) 定時株主総会決議日	2024年6月26日(水曜日)
(3) 債権者異議申述公告日	2024年6月28日(金曜日)

(4) 債権者異議申述最終期日 2024年7月29日(月曜日)

(5) 減資の効力発生日 2024年8月1日(木曜日)

4. 今後の見通し

本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社グループの純資産額及び発行済株式数の変動はなく、当社グループの業績に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,315,506	466,707	2,782,213	—	2,782,213
計	2,315,506	466,707	2,782,213	—	2,782,213
セグメント損失(△)	△17,116	△31,079	△48,195	△83,815	△132,010

(注)1. セグメント損失(△)の調整額△83,815千円には、棚卸資産の調整額△30,895千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△52,919千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,249,390	469,108	2,718,498	—	2,718,498
計	2,249,390	469,108	2,718,498	—	2,718,498
セグメント損失(△)	△73,783	△35,999	△109,782	△50,130	△159,913

(注)1. セグメント損失(△)の調整額△50,130千円には、棚卸資産の調整額△2,966千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△47,164千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	40,682千円	41,674千円